

平成21年度当初予算のポイント

平成21年2月
和歌山県財政課

1. 全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、
端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,229億円

(対前年度+117億円、+2.3%)

歳入 5,167億円

※県債管理基金繰入金(62億円)を除く

収支不足額

歳出歳入差引 62億円

(前年度62億円)

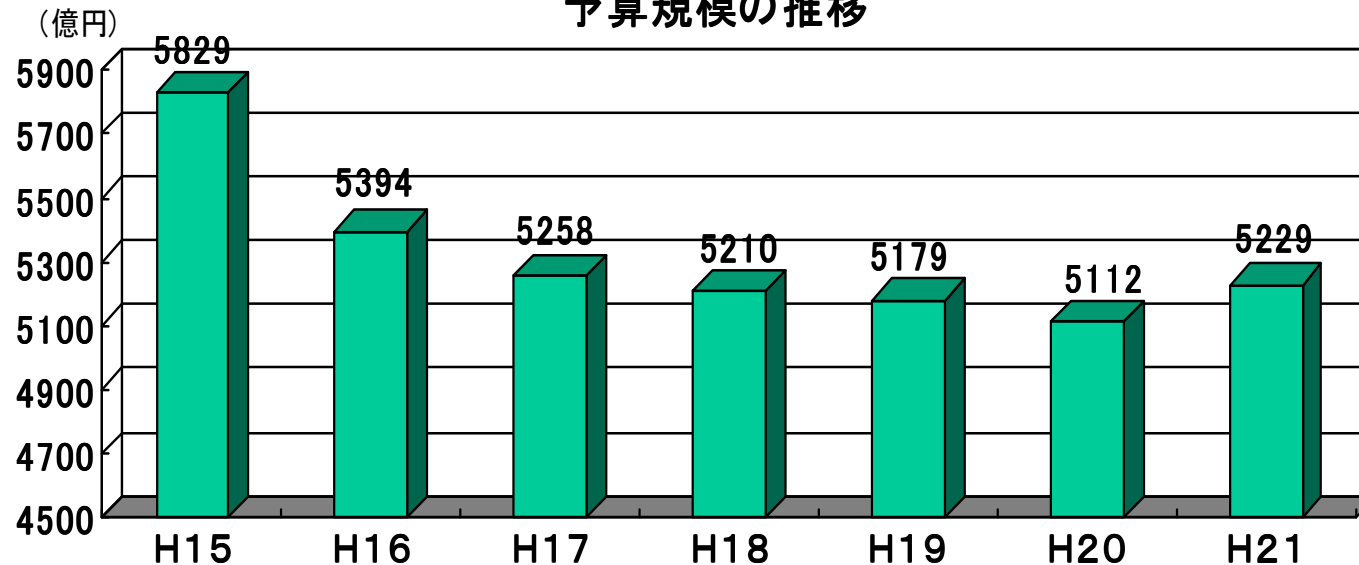
県債管理基金の取り崩しにより補てん

↓
財政調整基金残高(H21末見込) 40億円

県債管理基金残高(H21末見込) 75億円

※【収支不足】 歳出額マイナス歳入額のことであり、財源が不足する状態をいう。
当該不足額の補てんに財政調整基金・県債管理基金を活用する。

予算規模の推移



平成15年度に、対前年度
予算を上回って以来、6年
ぶりの増加

12月補正(景気対策分)30億円、
2月補正(景気対策分)144億円を
含めれば、5,403億円。平成
20年度当初予算比で、5.7%
の増

2. 歳入のポイント

- ・自主財源 2,043億円(対前年度△21億円、構成比39.1%<Ⓔ40.4%>)
 - 県税 915億円(対前年度△143億円、△13.5%)
 - 諸収入 669億円(対前年度+97億円、+16.9%) など
- ・依存財源 3,186億円(対前年度+138億円、構成比60.9%<Ⓔ59.6%>)
 - 地方交付税 1,397億円(対前年度△147億円、△9.5%)
 - 国庫支出金 669億円(対前年度△14億円、△2.0%)
 - 県債 1,022億円(対前年度+241億円、+30.8%) など
 - ※うち臨時財政対策債 445億円(対前年度+225億円、+102.3%)

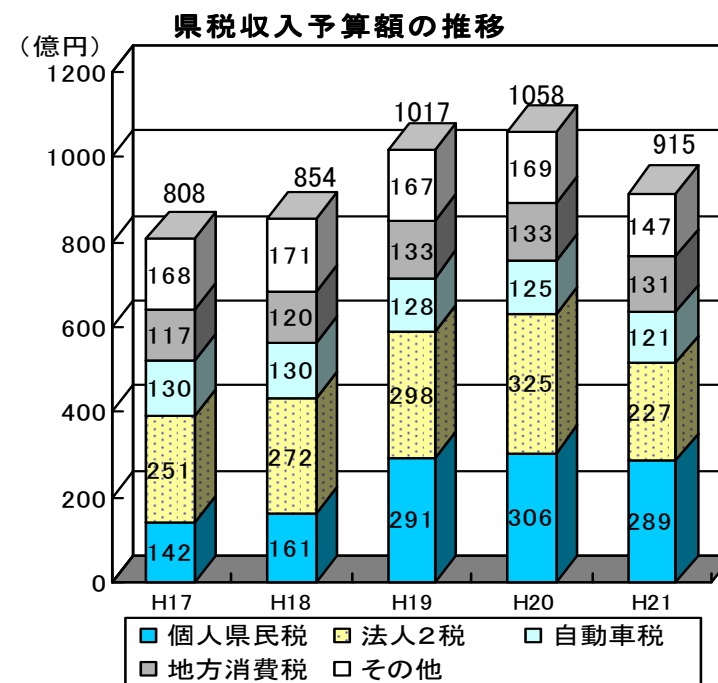
(1) 県税収入

915億円(Ⓔ1,058億円、△143億円、△13.5%)

※地方法人特別譲与税60億円(皆増)を含めた場合、
976億円(Ⓔ1,058億円、△82億円、△7.8%)

主な税目の状況

- ・県民税(法人除く) 289億円(Ⓔ306億円、△17億円、△5.5%)
- ・法人二税 227億円(Ⓔ325億円、△98億円、△30.1%)
※地方法人特別譲与税60億円(皆増)を含めた場合、
288億円(Ⓔ325億円、△37億円、△11.5%)
- ・自動車取得税 20億円(Ⓔ28億円、△8億円、△28.1%)
- ・地方消費税 131億円(Ⓔ133億円、△2億円、△1.9%)



(2) 地方交付税・臨時財政対策債

1,842億円(⑳1,764億円、+78億円、+4.4%)

地方交付税 1,397億円

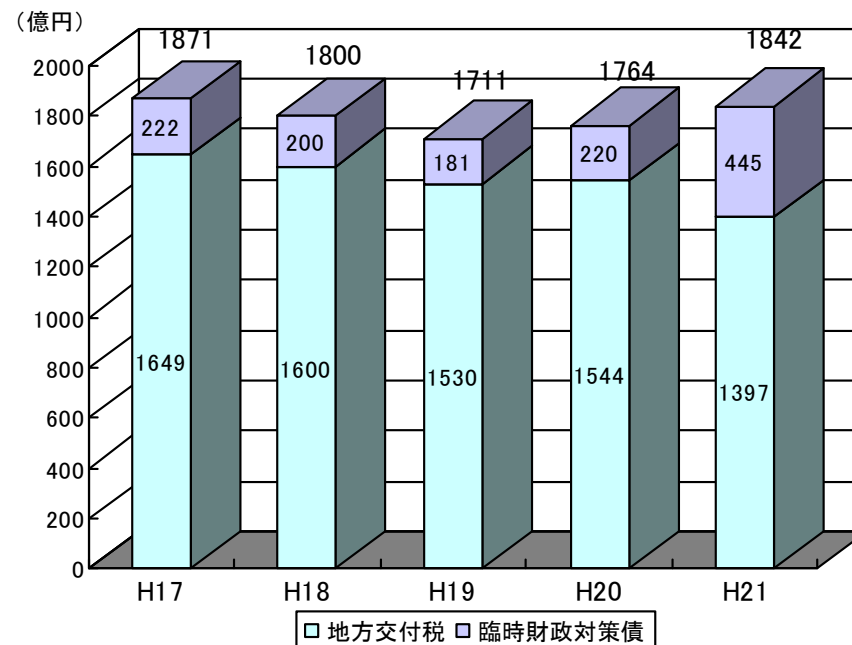
(⑳1,544億円、△147億円、△9.5%)

臨時財政対策債 445億円

(⑳220億円、+225億円、+102.3%)

※ 交付税原資となる国税5税の大幅減収、並びに、
地方交付税の1兆円特例加算の影響

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



(3) 県債 (臨時財政対策債除く)

577億円(⑳561億円、+16億円、+2.8%)

うち 退職手当債 55億円(新行革プランでは97億円)

(⑳120億円、△65億円、△54.2%)

行政改革推進債 10億円(新行革プランでは40億円)

(⑳57億円、△47億円、△82.5%)

地方道路等整備事業債 +30億円(皆増)

地方道路整備臨時貸付金 +20億円(皆増)

◎県債依存度11.0%(⑳11.0%、±0.0%)

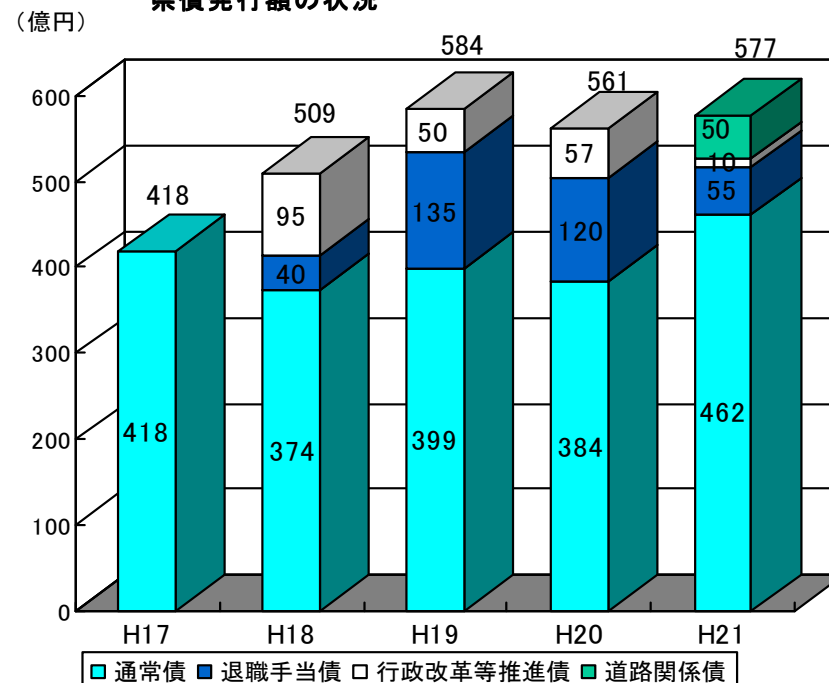
※臨時財政対策債を含む発行額は、1,022億円

(⑳781億円、+241億円、+30.8%)

◎県債依存度19.5%(⑳15.3%、+4.2%)

<参考> 地方財政計画の地方債依存度 約14.3%

県債発行額の状況

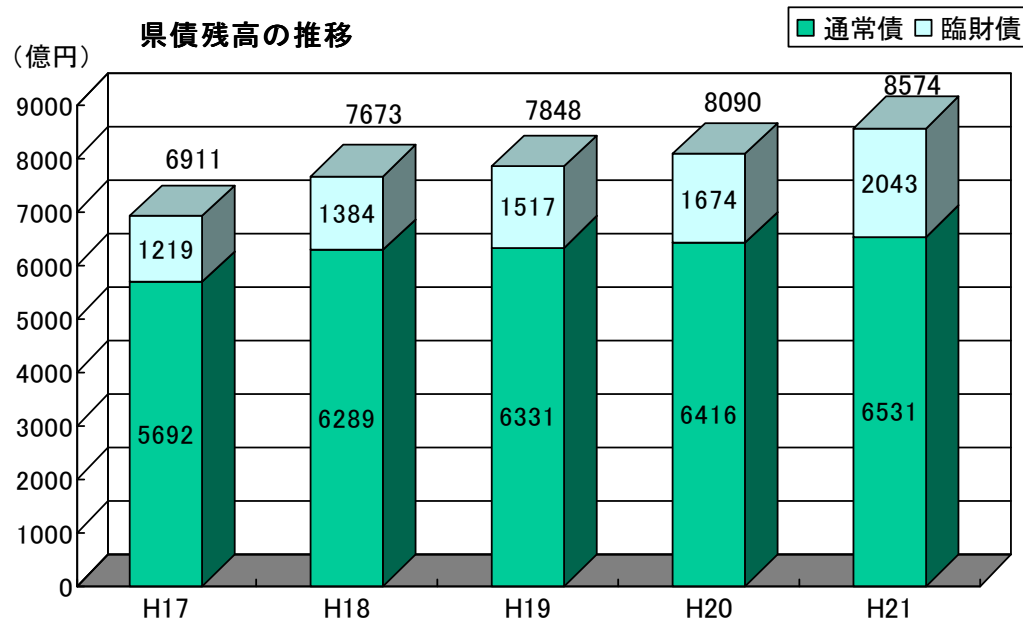


(4) 県債残高

平成21年度末残高(見込)8,574億円
 (20末残高(見込)8,090億円、+484億円)

※平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が多額。(平成21年度末残高(見込)2,043億円)

※平成18年度以降、臨時的に退職手当債や行政改革等推進債を発行。



(5) 基金繰入金

166億円(20)132億円、+34億円、+26.1%)

主な基金の繰入額

- ・地域振興基金 18億円(20)1億円、+17億円)
- ・ふるさと雇用再生特別基金 16億円(皆増)
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 6億円(皆増)
- ・子育て支援対策臨時特例基金 3億円(皆増)
- ・妊婦健康診査支援基金 3億円(皆増)
- ・県債管理基金 62億円(20)62億円、±0億円)

基金残高(一般会計所管の基金総額見込)
 H20末 727億円 ⇒ H21末 595億円

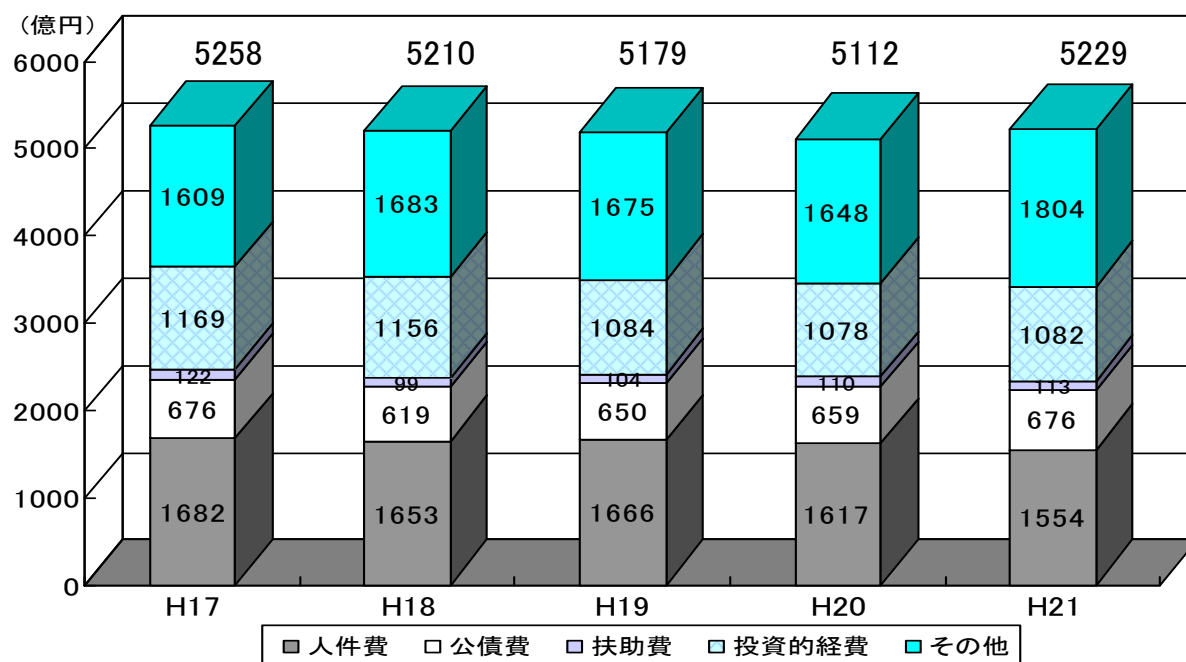
※ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位: 億円)

	H19末 残高	H20末 見込	H21取崩	H21末 見込
財政調整基金	39	40	—	40
県債管理基金	172	136	62	75
計	211	176	62	115

3. 歳出のポイント

- ・義務的経費 2,343億円(対前年度△43億円、△1.8%、構成比44.8%)
 - 人件費 1,554億円(対前年度△63億円、△3.9%)
 - ※経常人件費(一般職) 1,339億円(対前年度△32億円、△2.4%)
 - 公債費 676億円(対前年度+17億円、+2.6%)
 - 扶助費 113億円(対前年度+3億円、+2.5%)
- ・政策的経費 2,886億円(対前年度+160億円、+5.9%、構成比55.2%)
 - 投資的経費 1,082億円(対前年度+4億円、+0.4%)
 - ※12月補正(29億円)・2月補正(42億円)を含めれば、+75億円、+7.0%
 - その他 1,804億円(対前年度+156億円、+9.5%)



＜その他経費＞

対前年度+156億円の主な要因

- ① 中小企業融資貸付金 +106億円
- ② 雇用対策 +22億円(皆増)
- ③ わかやま農商工連携ファンド +17億円

(1) 人件費

経常人件費(一般職) 1,339億円(②01,371億円、△32億円、△2.4%)

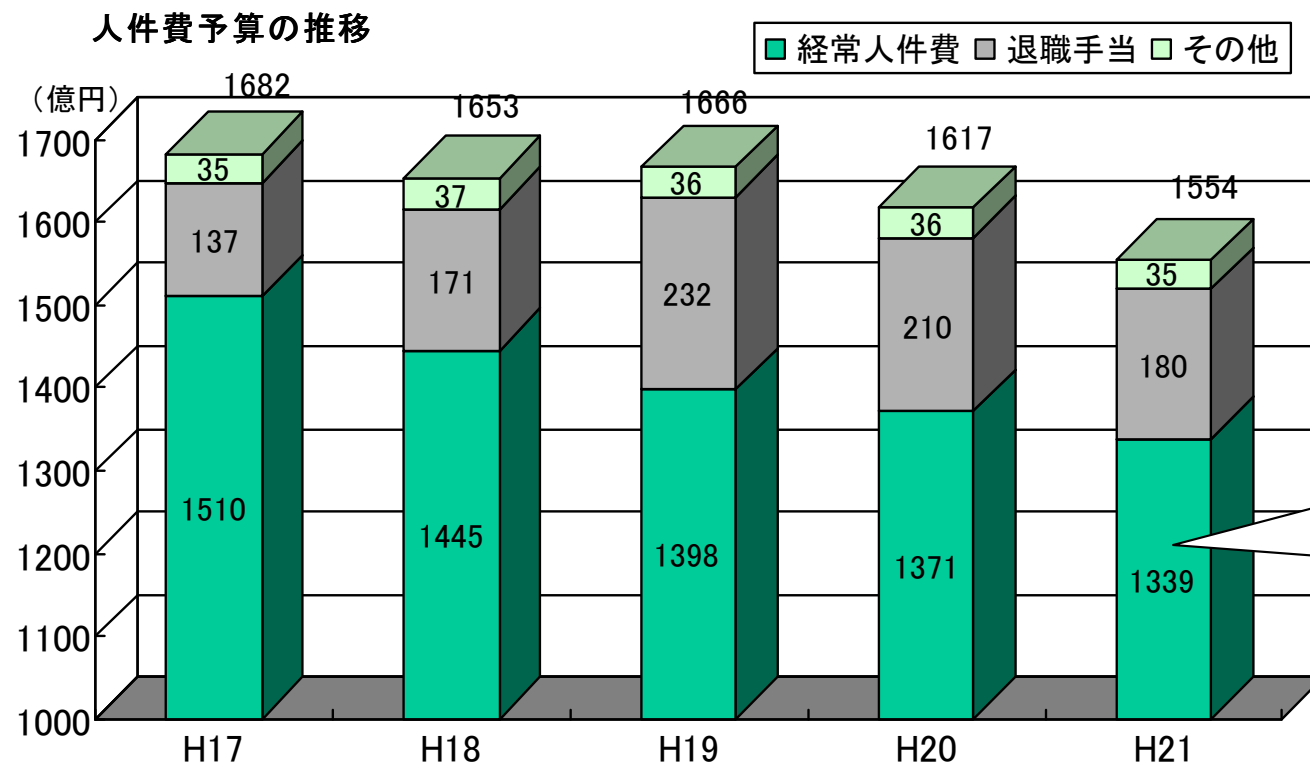
※職員定数△288人削減により、△23億円、職員手当の見直し△5億円

※(給与カットの継続により、△10億円の人件費抑制効果を見込む)

<知事等△6%、管理職△2%、一般△1%>

退職手当 180億円(②210億円、△30億円、△14.1%)

定年退職者数 388人(②493人、△105人)

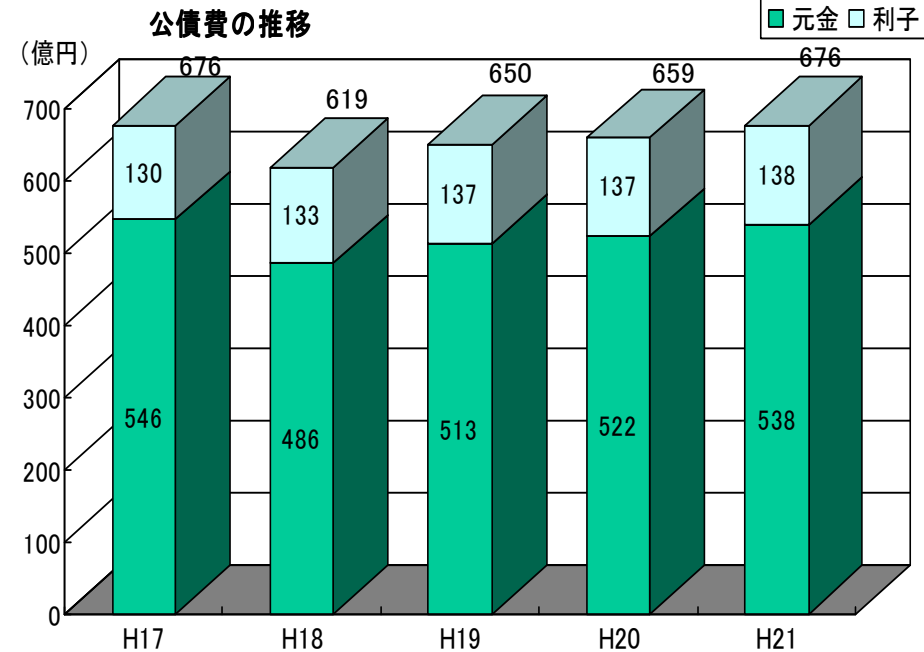


人件費の抑制により捻出した財源を、「新政策」関連事業や社会保障関係費の増に充当

(2) 公債費

676億円 (20659億円、+17億円、+2.6%)

※ 平成20年度において、決算剰余金処分等による
県債の繰上償還を実施



(3) 投資的経費

1,082億円 (201,078億円、+4億円、+0.4%)

※12月補正(29億円)、2月補正(42億円)を含めれば、

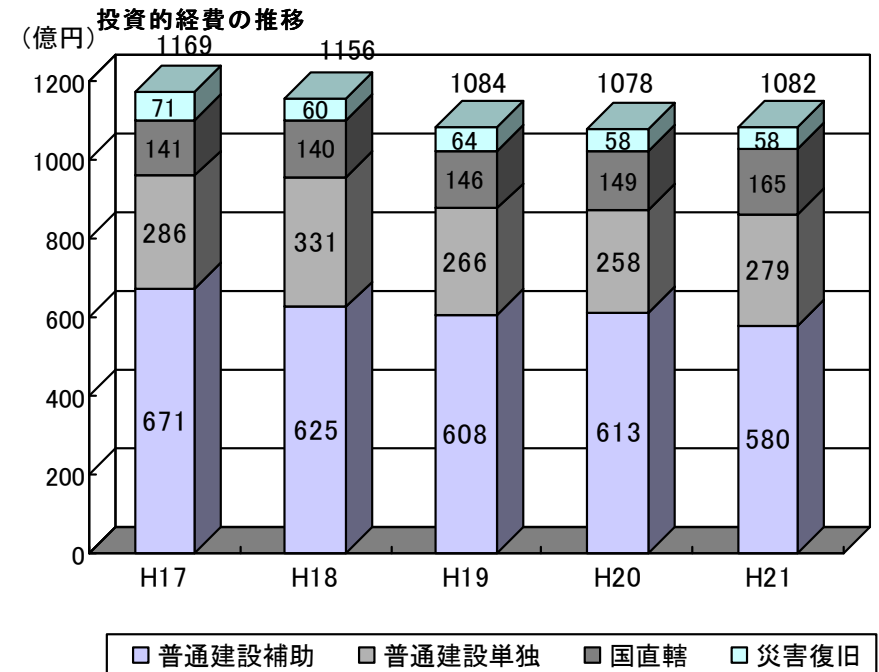
1,153億円(+75億円、+7.0%)

当初予算の内訳

うち普通建設補助 580億円 (20613億円、△33億円、△5.3%)
シーリング△3%影響等

うち普通建設単独 279億円 (20258億円、+21億円、+8.4%)
紀北分院整備 +24億円
シーリング△3%影響等

うち直轄負担金 165億円 (20149億円、+16億円、+11.0%)
高速道路(田辺～すさみ間)+17億円、京奈和自動車道+5億円



(4)その他

1,804億円(⑳1,648億円、+156億円、+9.5%)

主な増減要因(事業名等)

○中小企業融資制度実施 +106億円 ○ふるさと雇用再生特別基金活用、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用 +22億円(皆増)

○わかやま農商工連携ファンド +17億円(皆増) ○和歌山県国体・障害者スポーツ大会運営基金積立 +10億円(皆増)

「新行財政改革推進プラン」を、平成20年3月に策定



プランで定めた平成21年度収支不足額(67億円)の堅持、更なる収支改善



悪化する県経済 → 県税収入の減少、景気対策等の重要性



収支不足額を62億円に抑制しつつ、新政策等に関する積極的な予算措置



『景気対策としての財政出動』と『財政健全化』の両立